

城南信用金庫アプリ利用規定

城南信用金庫アプリ利用規定(以下「本規定」といいます。)は、城南信用金庫(以下「当金庫」といいます。)が提供するアプリケーション「新規口座開設機能付き城南信用金庫アプリ」(以下「本アプリ」といいます。)の利用条件等を定めるものです。本アプリを利用する場合、お客様は本規定の他、当金庫が別途定める各関連規定等の内容を十分に理解・同意したうえで、お客様自身の判断と責任において利用するものとします。

1. 本アプリの内容および利用

- (1)本アプリは、お客様のスマートフォンにダウンロードした上でこれを起動させ、当該スマートフォンから画面の説明に従って当金庫所定のお客様情報、および当金庫所定の本人確認書類の写真画像等を当金庫に送信することにより、普通預金(総合口座)口座開設のお申込み、城南<個人向け>インターネットバンキングのお申込みに加え、当金庫が提供する便利なサービスのご利用ができるサービス(以下「本サービス」といいます。)を提供するためのアプリケーションです。
- (2)本サービスの利用対象者は、当金庫所定の条件を満たし、かつ当金庫が適当と認めた、日本国内居住の個人のお客様に限ります。
- (3)本アプリを利用できるスマートフォンは、当金庫所定の機種に限られます。ご利用環境については当金庫ホームページ等でご確認ください。
- (4)本アプリは無料でご利用いただけますが、本アプリの利用およびダウンロード(再ダウンロードを含みます。)にかかる通信料はお客様のご負担となります。

2. 本アプリの権利帰属、利用範囲等

- (1)本アプリの著作権その他の知的財産権は、当金庫または正当な権利を有する第三者に帰属します。
- (2)お客様は、個人で利用する目的のため、かつ本サービスの利用に限り、本アプリを利用することができます。個人的利用を越えて、営利目的および第三者の権利を侵害する等の目的のために利用することはできません。
- (3)当金庫は、お客様による本アプリのプログラムおよび本アプリに付帯する情報の転載・複製・転送・改変・リバースエンジニアリングまたはこれに類する行為を禁止します。
- (4)当金庫から請求があった場合、お客様はすみやかに本アプリをアンインストールまたは削除するものとします。

3. 免責事項

- (1)当金庫は、本アプリを現状有姿にてお客様に提供するものであり、本アプリの機能、性能および内容についての正確性、信頼性、安全性および第三者の権利を侵害していないこと等につき、明示的にも、黙示的にも保証するものではありません。
- (2)本サービスの利用に関して、本アプリの作動に係る不具合(表示情報の誤謬・逸脱、取引依頼の不能、情報漏洩等)、スマートフォンに与える影響およびお客様が本アプリを正常に利用できないことにより直接的または間接的を問わず生じた一切の不利益について、当金庫に故意または重大な過失がある場合を除き、当金庫は一切その責任を負いません。
- (3)前項の他、以下の事由により、本アプリまたは本サービスが利用できなかった場合には、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
 - ①災害・事変、裁判所等公的機関の措置等、やむを得ない事由があったとき。

- ②当金庫または金融機関等の共同利用システムの運営体が相当の安全措置を講じたにもかかわらず、電子機器、通信機器、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき。
- ③当金庫以外の第三者の責に帰すべき事由によるとき。

4. 利用者の責任

- (1)お客様が本規定に違反したこと、または第三者の権利を侵害したこと、その他お客様の責めに起因して第三者から受けたクレーム・請求等については、お客様の責任において解決するものとします。
- (2)お客様が本規定に違反し、これにより当金庫または第三者に損害が発生した場合、お客様がこれを賠償する責めを負います。

5. 本アプリ等の内容変更等

- (1)当金庫は、本アプリまたは本サービスの内容を変更または改良(以下「アップグレード」といいます。)する場合があります。この場合には、当金庫は変更日および変更内容等を当金庫のホームページへ掲載すること等、当金庫所定の方法により告知し、変更日以降は変更後の内容で取り扱うものとします。(当金庫はアップグレードの義務を負うものではありません。)
- (2)当金庫が本アプリまたは本サービスをアップグレードした場合には、お客様において本アプリの再ダウンロードが必要となる場合があります。ただし、お客様のスマートフォンの設定その他の利用環境によっては、アップグレード後の本アプリがご利用いただけなくなる場合がございます。
- (3)当金庫は、本アプリまたは本サービスを中止または廃止する場合があります。この場合には、当金庫は中止または廃止日等を当金庫のホームページへ掲載すること等、当金庫所定の方法により告知します。

6. 本規定の変更等

- (1) 本規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページへの掲載その他相当の方法で変更内容および変更日を公表することにより、変更できるものとします。
- (2) 規定の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

7. 準拠法・管轄

本サービスに基づく諸取引の契約準拠法は日本法とします。本サービスに関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上